

専門的アーカイブと総合的レファレンスの拡充(シ06)

目的 当研究所が行う文化財の調査・研究の成果を集約するとともに、専門性の高い資料や情報を蓄積・整理する。あわせてデータベースの継続的拡充を行い、資料閲覧室を窓口にして文化財に関する総合的レファレンスを充実させる。

成果 1. 全所的な文化財情報の発信：通常は年4回アーカイブズワーキンググループ協議会を開催してきたが、第1四半期は新型コロナウイルス感染症の影響により、メールによる意見集約・情報共有を行い、第2四半期以降は3回（2020（令和2）年7月16日、12月3日、3月16日）、アーカイブの拡充及び積極的に情報発信を行うための協議を行った。また円滑な研究業務推進と資料の保存活用を両立させるため、図書や画像資料等の利用規定についても協議を行った。

2. 売立目録デジタルアーカイブの改良と報告書の作成：令和元年度より資料閲覧室にて公開しているデジタルアーカイブの校正作業を進め、昨年度開催した研究会の内容を拡充した報告書を刊行した。また売立目録に記載されたテキスト情報に基づくデータベースのインターネット公開を2021（令和3）年1月より開始した。

3. ゲッティ研究所が構築している語彙データベースとの連携のため、当研究所が蓄積してきた日本の美術家1,758名分の人名情報をゲッティ研究所に提供した。

4. 通常は資料閲覧室を週に3回公開してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020（令和2）年2月28日から資料閲覧室は閉室し、その後事前予約制を導入し6月10日より週に2回の公開を再開した。さらに2021（令和3）年1月の緊急事態宣言発出により、週1回の開室に変更した。開室日・利用者数は減少したが、デジタル資料のオープンアクセス化の増加や、インターネット公開のデータベースの拡充、遠隔複写サービスなどを積極的に行い、研究支援を実践した。



報告書『売立目録デジタルアーカイブの公開と今後の展望』

閲覧室事業の運営

1. 年度内資料受け入れ数
和漢書 1,853件、洋書 777件、展覧会図録・報告書等 1,355件、雑誌 2,720件（合計 6,705件）
2. 年度内閲覧室利用状況
公開日総数 125日・年間利用者合計 988人

刊行物・『東京文化財研究所 研究報告書 売立目録デジタルアーカイブの公開と今後の展望—売立目録の新たな活用を目指して—』東京文化財研究所 21.3

研究組織 ○江村知子、橘川英規、安永拓世、米沢玲、二神葉子、小山田智寛、小林公治、塩谷純、小林達朗、小野真由美、城野誠治、寺崎直子、尾野田純衣、大前美由希、田村彩子、阿部朋絵、鈴木良太（以上、文化財情報資料部）、久保田裕道（無形文化遺産部、文化財情報資料部兼務）、早川典子（保存科学研究センター、文化財情報資料部兼務）、西和彦（文化遺産国際協力センター、文化財情報資料部兼務）、永崎研宣、片山まび、川瀬由照（以上、客員研究員）